

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(千円)	1,999,387	2,332,917	3,053,371
経常損失()(千円)	487,137	389,286	725,664
四半期(当期)純損失()(千円)	536,976	86,480	797,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,090	61,879	509,552
純資産額(千円)	10,971,176	10,815,010	10,909,746
総資産額(千円)	14,511,715	14,788,864	14,581,488
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	56.86	9.16	84.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.6	63.6	65.0

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.42	10.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社4社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<投資・金融サービス業>

平成25年1月28日開催の取締役会において、金融商品取引業を廃止し、解散を決議していたフェニックス株式会社（旧フェニックス証券株式会社）は、平成25年5月29日に清算終了しております。

<生活・環境事業>

子会社である株式会社フジトミは、平成25年11月22日開催の取締役会において、関連会社である株式会社エコ&エコの全株式を譲渡することを決議し、平成25年12月11日に譲渡手続きが完了しております。これにより、株式会社エコ&エコは関連会社ではなくなりました。

<スポーツ施設提供業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの営業総利益の大半を占めている投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成25年3月期は82.0%も少ない156,226千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失470百万円（前年同四半期は営業損失531百万円）、経常損失は389百万円（前年同四半期は経常損失487百万円）、四半期純損失は86百万円（前年同四半期は四半期純損失536百万円）と引き続き損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策の効果に対する期待感から株価の上昇や円高の是正が進み、企業収益に改善が見られるなど景気回復に向けた兆しが見られました。一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う消費マインドの低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を進めながら営業費用の削減に努めており、その効果が経営状況に表われ始めておりますが、大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の投資環境の整備が遅れていることや投資マインドの冷え込みから市場の流動性の回復に時間がかかっている状況の下、国際的な安全資産として市場を牽引していた金価格の急落に伴い買いが膨らんだ時期もありましたが、ボラティリティの低下している商品市場から堅調な株式市場へと投資資金が流出していることもあり、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して4.5%減の38,225千枚と減少に転じました。このような流動性の低下している市場環境でありましたが、株式会社フジトミの委託売買高は前年同四半期と比較して3.8%増と健闘しており、当社グループの委託売買高は0.6%増となっております。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を進めるなど、引き続き収益の拡大に努めました。

スポーツ施設提供業におきましては、圏央道市原鶴舞インターチェンジの開通によってゴルフ場への交通アクセスが向上したことを好機と捉え、集客率のアップへ向けた営業活動に取り組みました。また、不動産業におきましては、不動産販売及び不動産賃貸ともに良質な物件の取得に努め、積極的な事業展開を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,332百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業総利益1,244百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業損失470百万円（前年同四半期は営業損失531百万円）、経常損失389百万円（前年同四半期は経常損失487百万円）となりました。また、投資有価証券清算分配金39百万円や投資有価証券売却益328百万円などの特別利益368百万円を計上しましたが、保有不動産の有効活用に伴う固定資産除売却損56百万円などの特別損失57百万円を計上したため、四半期純損失86百万円（前年同四半期は四半期純損失536百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、株式会社フジトミの受取手数料が15.4%増加したことにより他社の減収分を補い受取手数料は1,008百万円（前年同四半期比2.0%増）となりましたが、自己ディーリング部門が相場の方向感を見失い101百万円の売買損（前年同四半期は46百万円の売買益）となりました。こうした結果、不採算子会社であったフェニックス株式会社を清算したことも減収要因となり、営業収益は908百万円（前年同四半期比12.6%減）と伸び悩みました。また、依然として業績改善が鈍い子会社もあることから、子会社を清算したことにより経費負担が軽減したもののセグメント損失は283百万円（前年同四半期はセグメント損失397百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	19,578	67.7
砂糖市場	10	94.3
貴金属市場	876,676	7.4
ゴム市場	9,485	49.4
石油市場	32,635	8.4
小計	938,385	2.1
現金決済取引		
石油市場	3,726	12.1
貴金属市場	63,765	40.1
小計	67,492	38.2
商品先物取引計	1,005,877	3.9
証券取引等（金融商品仲介等）	2,826	19.0
合計	1,008,704	2.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	650	-
貴金属市場	14,437	-
ゴム市場	6,291	-
石油市場	108,454	-
小計	100,958	-
現金決済取引		
貴金属市場	1	-
小計	1	-
商品先物取引計	100,957	-
商品売買損益	64	-
合計	101,021	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
その他（情報提供報酬等）	420	71.2
合計	420	86.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	12,758	69.4	2,260	49.7	15,018	67.5
砂糖市場	11	97.4	-	-	11	97.4
貴金属市場	208,478	3.1	3,697	87.9	212,175	8.9
ゴム市場	12,568	22.5	322	130.0	12,890	24.0
石油市場	32,355	0.8	1,548	226.6	33,903	4.0
小計	266,170	7.2	7,827	78.1	273,997	15.0
現金決済取引						
石油市場	3,219	23.4	-	-	3,219	14.2
貴金属市場	88,025	33.2	6	97.1	88,031	32.8
小計	91,244	32.9	6	98.6	91,250	32.1
合計	357,414	0.6	7,833	78.3	365,247	6.7

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第3四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	639	62.0	40	-	679	59.7
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	4,173	5.2	20	100.0	4,193	4.9
ゴム市場	179	8.2	-	-	179	8.2
石油市場	1,202	128.1	300	-	1,502	185.0
小計	6,193	9.2	360	-	6,553	4.1
現金決済取引						
石油市場	112	96.5	-	-	112	96.5
貴金属市場	2,246	20.5	-	-	2,246	20.5
小計	2,358	22.7	-	-	2,358	22.7
合計	8,551	22.0	360	-	8,911	1.8

生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集の受取手数料49百万円（前年同四半期比2.6%減）のほかに、平成24年6月より開始した映像コンテンツ配信業務の売上高46百万円（前年同四半期比6.3%減）が期初より加わった結果、太陽光発電機・LED照明等の売上高9百万円（前年同四半期比35.9%増）を含めた営業収益は106百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント損失は53百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
生命保険・損害保険の募集	49,804	2.6
太陽光発電機・LED照明等の販売事業	9,842	35.9
映像コンテンツ配信事業	46,026	6.3
その他	463	-
合計	106,137	1.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、期初から堅調に推移していたゴルフ場への来場者数は、夏場から秋口にかけては猛暑や台風の影響により伸び悩みましたが、11月以降、持ち直したことにより営業収益は333百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比256.3%増）となりました。

不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、販売用不動産の売却が進捗したことによって不動産販売収入が大幅に伸びました。また、平成25年1月より稼働している賃貸用不動産であるビジネスホテルの賃貸料収入が加わったこともあり営業収益は899百万円（前年同四半期比98.1%増）、セグメント利益は117百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
不動産販売収入	770,472	105.1
不動産賃貸料収入	128,658	64.6
合計	899,131	98.1

その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は86百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期はセグメント損失31百万円）となりました。

(2) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ207百万円増加し、14,788百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加96百万円及び投資有価証券の増加138百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ302百万円増加し、3,973百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加284百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失86百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,815百万円となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.6%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物市場の流動性の低下が長期化していることや商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことなどが、今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が大半を占めておりますが、なかでも商品先物取引の受取手数料収入が最大の柱となっており、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、信頼される資産運用のベストパートナーとして、インターネット等による情報発信力の充実に努め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することにより、顧客数や預り資産の増加を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を、今後も継続して推し進めることにより、業容の拡大に努めてまいります。スポーツ施設提供業では、ゴルフ場利用者の満足度の向上のために、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。不動産業では、不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保しておりますが、更なる収益の上積みが期待される不動産販売におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めてまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～平成25年12月31 日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,442,500	94,425	-
単元未満株式	普通株式 2,044	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,425	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営企画室長	取締役 経営企画室長	宮崎 誠二	平成25年7月1日
常務取締役 総務部長	取締役 総務部長	大丸 直樹	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430,503	3,816,894
受取手形及び売掛金	73,661	35,189
有価証券	115,587	326,502
商品及び製品	220,055	59,492
原材料及び貯蔵品	2,971	5,821
差入保証金	2,115,818	2,317,063
その他	867,256	1,252,540
貸倒引当金	1,923	7,493
流動資産合計	7,823,931	7,806,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,170	1,731,464
土地	2,047,665	2,121,675
その他	347,146	432,985
有形固定資産合計	4,189,982	4,286,124
無形固定資産		
その他	172,755	154,488
無形固定資産合計	172,755	154,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881,505	2,019,884
その他	545,075	553,452
貸倒引当金	31,761	31,097
投資その他の資産合計	2,394,818	2,542,239
固定資産合計	6,757,556	6,982,852
資産合計	14,581,488	14,788,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,067	10,082
未払法人税等	21,141	14,978
預り証拠金	2,736,222	3,020,982
その他	196,205	186,298
流動負債合計	2,966,637	3,232,342
固定負債		
退職給付引当金	139,541	155,325
商品取引事故引当金	-	5,371
その他	516,672	531,923
固定負債合計	656,213	692,620
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,890	48,890
特別法上の準備金合計	48,890	48,890
負債合計	3,671,741	3,973,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,523,396	6,413,304
自己株式	454,348	454,360
株主資本合計	8,957,493	8,847,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,922	555,441
その他の包括利益累計額合計	514,922	555,441
少数株主持分	1,437,330	1,412,179
純資産合計	10,909,746	10,815,010
負債純資産合計	14,581,488	14,788,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,040,183	1,058,508
売買損益	46,751	101,021
売上高	909,378	1,374,546
その他	3,074	883
営業収益合計	1,999,387	2,332,917
売上原価	617,406	1,088,896
営業総利益	1,381,981	1,244,020
営業費用	1,913,355	1,714,598
営業損失()	531,374	470,578
営業外収益		
受取利息	5,902	8,023
受取配当金	28,393	65,187
貸倒引当金戻入額	1,663	-
その他	12,638	11,984
営業外収益合計	48,597	85,195
営業外費用		
賃貸収入原価	1,055	1,010
貸倒引当金繰入額	-	2,872
持分法による投資損失	3,053	-
匿名組合投資損失	232	-
その他	20	20
営業外費用合計	4,361	3,902
経常損失()	487,137	389,286
特別利益		
投資有価証券売却益	26,806	328,368
投資有価証券清算分配金	-	39,498
関係会社株式売却益	29,909	-
役員退職慰労金戻入額	25,705	-
その他	3,402	631
特別利益合計	85,823	368,497
特別損失		
固定資産除売却損	5,046	56,958
投資有価証券売却損	17	986
減損損失	37,758	-
事業構造改善費用	27,431	-
退職特別加算金	27,107	-
その他	23,302	-
特別損失合計	120,664	57,945
税金等調整前四半期純損失()	521,978	78,733
法人税、住民税及び事業税	16,900	16,141
法人税等調整額	357	312
法人税等合計	17,258	15,828
少数株主損益調整前四半期純損失()	539,237	94,562
少数株主損失()	2,260	8,082

四半期純損失()

536,976	86,480
---------	--------

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	539,237	94,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,146	32,683
その他の包括利益合計	91,146	32,683
四半期包括利益	448,090	61,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,892	45,960
少数株主に係る四半期包括利益	2,802	15,918

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社フェニックス株式会社(旧フェニックス証券株式会社)は、平成25年5月29日に清算終了しましたので、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社エコ&エコは、連結子会社株式会社フジトミが平成25年12月11日に全株式を譲渡しましたので、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	52,109千円	48,005千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	1,038,856	107,523	316,283	453,838	1,916,502	82,885	1,999,387	-	1,999,387
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	26	73	55,247	55,347	5,068	60,416	60,416	-
計	1,038,856	107,549	316,357	509,086	1,971,849	87,954	2,059,803	60,416	1,999,387
セグメント利益又 は損失()	397,224	21,630	8,311	116,644	293,898	31,441	325,340	206,034	531,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 206,034千円には、セグメント間取引消去10,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 216,463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社フェニックス証券(株)の投資・金融サービス業に係る事業用資産につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において37,758千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	908,103	106,137	333,064	899,131	2,246,436	86,480	2,332,917	-	2,332,917
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	5	17	56,018	56,041	4,342	60,383	60,383	-
計	908,103	106,143	333,082	955,149	2,302,478	90,822	2,393,300	60,383	2,332,917
セグメント利益又 は損失()	283,973	53,607	29,612	117,172	190,796	24,150	214,946	255,631	470,578

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 255,631千円には、セグメント間取引消去9,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	56円86銭	9円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	536,976	86,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	536,976	86,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社株式会社フジトミが受託した商品先物取引に関して2件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であります。これは当該会社の不法行為により損害を被ったとして、当該会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は78,915千円であります。これに対して当該会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社小林洋行

取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 清 澄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。